

〈1〉 図書館統計を用いた宇都宮市の文化的特色の把握に関する調査研究

市政研究センター 専門研究員 橋爪 孝介

要旨 宇都宮市では近年、市民の歴史や文化に対する興味関心が高まっているが、定性的な記述にとどまっていることから、図書館統計に着目して、宇都宮市の文化的特色の一端を定量的に把握することを目的に研究を行った。都道府県庁所在地の市区立図書館との比較によると、宇都宮市は図書館活動が盛んで、「多読」という特色が顕出された。10年程度では文化的特色が大きく変容しない一方で、所蔵数・貸出冊数に占める児童書の比率の上昇、貸出の多い月・少ない月の経年変化、視聴覚資料の媒体の変遷、広域利用者の増加と市民の利用の減少など、委細は徐々に変化が見られる。

キーワード：貸出、多読、児童書、広域利用者、新型コロナウイルス感染症

1 はじめに

(1) 研究の背景と目的

宇都宮市（以下「本市」という）では近年、市民の歴史や文化に対する興味関心が高まっている。たとえば、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という）の流行を契機とした黄ぶなへの再注目（橋爪 2023）や、宇都宮市民遺産（みや遺産）制度の開始に伴う地域の歴史文化の掘り起こしと伝統行事の復活に向けた市民活動の活発化、市立小中学校における「宇都宮学」の導入などがある。

このような文化的事象を定性的に記述することは可能であるが、他都市と比較した本市の文化的特色や、本市内での文化的差異を数値的に把握することは困難であった。本市の第6次総合計画では、文化振興に関する数値目標として、表1に示した5指標を設定しているが、これらから本市の文化的特色を読み込むのは難しく、他都市との比較も困難である。

一方、地域の文化拠点としての役割をも担う図書館¹に関しては、蔵書数、貸出数、入館者数、予約件数などを数値として、長期にわたり蓄積してきている。よって本研究では、これらのデータ

1 図書館は社会教育施設の1つとされ、本市では教育委員会生涯学習課が所管する。

を活用し、本市の文化的特色の一端を定量的に把握することを目的とする。

表1 本市の文化分野の指標

指標	現状値 (2014年)	目標値 (2022年)
基本施策指標		
宇都宮の伝統や文化に自慢できるものがあると感じる市民の割合	26.2%	50%
①文化活動の充実		
産出指標 文化芸術事業の参加者・観覧者数(延べ)	342,725人	360,000人
成果指標 文化会館の施設稼働率	78.6%	85%
②文化の創造・継承、保存・活用		
産出指標 文化資源の周知啓発事業参加者数	36,117人	40,000人
成果指標 文化財展示施設利用者数	152,001人	178,000人

「第6次宇都宮市総合計画」(2018年)から作成

(2) 分析対象の統計

文化的特色には、本市内での特色と対外的に見た本市の特色の2つが考えられる。そこで本研究では、本市の市立図書館統計と全国統計を用いて文化的特色を明らかにし、前者からわかる特色を第3章に、後者からわかる特色を第4章に示す。

本市の市立図書館統計としては、『図書館概要』の題で毎年公開しているものの電子データを入手し、分析を行った。この電子データに収録されていた2006年度から2021年度までを分析の対象とした。また、図書館システムに搭載されている新規登録者データを別途収集した。

図書館の全国統計としては、国が実施する社会

教育調査と、日本図書館協会が実施し『日本の図書館 統計と名簿』(以下『日本の図書館』という)と題する冊子体で公表する調査の2種類存在する(桑原 2021)。どちらも1950年代に調査を開始した歴史の長い統計調査であるが、社会教育調査は3年毎に、日本図書館協会の調査は毎年実施するという相違がある。本研究では、『日本の図書館』を分析資料として採用し、2010年度から2020年度のデータを分析対象とした。

(3) 研究上の留意点

図書館統計には種々の問題点が指摘されている。たとえば、北(2007)は、『日本の図書館』の「登録者数」の定義が実質的に各図書館の判断に委ねられていることや、年間の貸出点数²を奉仕人口³で除した値である「貸出密度」⁴が当該自治体の住民外の要素を含む「みなし」指標であり、比較指標としては粗な指標であると述べ、田井(2016)は、調査票の記入方法が複雑であるため、各図書館の記入ミスや記入漏れが多発し、『日本の図書館』に多数のデータ誤りが現れることを指摘している。また、桑原(2021)は、社会教育調査と『日本の図書館』では、同一年次の同一項目であっても数値に差異があることを明らかにしている。

よって本研究から見出された本市の文化的特色は、あくまでも大まかな傾向を把握したということに過ぎず、絶対視すべきではないことに留意しなければならない。

なお、本研究の分析では、『日本の図書館』に掲載された数値をそのまま使用し、データ欄が空白・不明・単位未満の場合は、分析の都合上、0として処理した。

2 「貸出点数」は、図書以外の図書館資料(視聴覚資料等)を含んだ貸出数で、「貸出冊数」は図書のみ貸出数である。

3 市立図書館であれば、図書館設置市の人口を指す。

4 貸出密度からは、少数の住民が多く資料を借りているのか、多くの住民が少しずつ資料を借りているのかを把握することができないという問題を亀田(2020)が指摘している。

2 宇都宮市立図書館の概要

(1) 図書館ネットワークと図書館のあゆみ

宇都宮市立図書館は、5つの図書館、15の生涯学習センター図書室、田原コミュニティプラザ図書室、バンバ図書館ブランチから成る図書館ネットワークで構成される。このうち、図書館法上の公立図書館は5つの図書館のみで、他は市立図書館条例施行規則で5つの図書館が資料の配置等の業務を行うと規定している。以下、5つの図書館を「図書館」、図書館以外の図書館ネットワーク構成館を「図書室等」、図書館・図書室等を総称し「本市図書館」という。

本市図書館の中核を担う中央図書館は、1981年に「宇都宮市立図書館」の名称で開館⁵した。1992年に東図書館が開館し、2007年には編入合併により、上河内図書館と河内図書館が本市図書館に加わった。図書室等は、1987年の中央公民館(現・中央生涯学習センター)図書室のオンライン化を皮切りに、順次、本市図書館へ組み込まれた。そして、2011年に雀宮駅東口に南図書館が開館したことにより、現在の5館17室体制が確立した。

開館以来の本市図書館の貸出冊数と貸出利用者数の推移を見ると、開館から10年ほどは横ばいの状態が続いたが、1992年の東図書館と上河内村立図書館(現・上河内図書館)の開館以降は増加基調が続き、2012年度に最高の4,169,831冊を記録した(図1)。2013年度以降は減少基調に転じ、コロナの流行による長期休館や利用制限が続いた2020年度は、前年度から1割近く減少した。利用者1人あたりの貸出冊数は、緩やかな上昇傾向を続け⁶、1981年度の2.95冊から、2021年度に過去最高の4.84冊に達した。なお、貸出冊

5 2011年4月に「宇都宮市立中央図書館」と改称した。

6 1993年度から2004年度まで、本市図書館の貸出冊数は無制限であり、貸出制限が設けられた2005年度には一時的に下降した。

数と利用者数の相関係数は 0.99 で、非常に強い相関を示す。

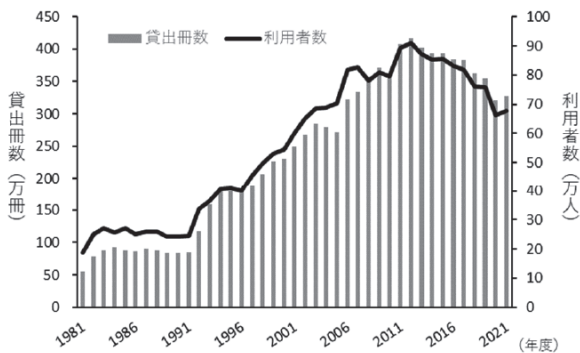


図1 貸出冊数・貸出利用者数の推移

注) 合併前の上河内町立・河内町立図書館の値を含む。
『図書館概要』から作成

(2) 貸出条件

本市図書館の個人向け貸出条件は表2の通りであり、他の公立図書館と同等である。表2の住所要件②の該当者は「広域利用者」と呼ばれ、図書館での貸出は可能であるが、図書室等では貸出ができない。

表2 貸出条件 (2022年度)

住所	①本市に在住・通勤・通学する者 ②本市に通勤・通学していない、鹿沼市・日光市・真岡市・さくら市・下野市・上三川町・芳賀町・壬生町・高根沢町に在住の者
貸出点数	図書資料：15冊以内 音声資料：5点以内、映像資料：5点以内 複製画（河内図書館のみ）：3点以内
貸出期間	貸出翌日から2週間以内 ※複製画は1か月以内

本市図書館HPから作成

(3) 貸出状況

2021年度の図書館・図書室等別の貸出冊数および貸出冊数に占める児童書の割合を図2に示した。本市図書館は、中央・東・南の3図書館の貸出冊数がほぼ同数で並ぶのが特徴である。中央図書館は地域資料の収集、東図書館はビジネス支援、南図書館は家庭・学校支援と、各館に個性が与えられているが、南図書館の貸出冊数に占める児童書の割合が他の図書館に比べて突出して高いという

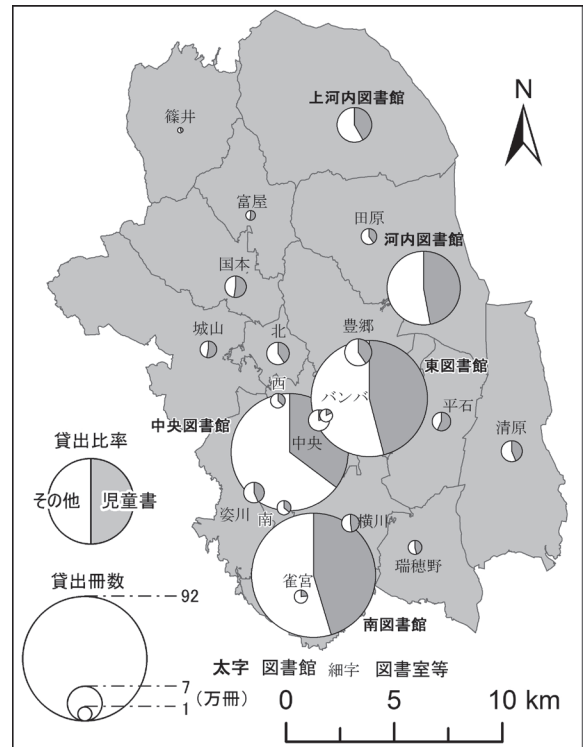


図2 図書館・図書室等の貸出冊数および貸出冊数に占める児童書の割合 (2021年度)

注) 南図書館の実績に、学校支援室は含まない。
『図書館概要』から作成

ことはなく、東図書館と同様の45%である。

上河内図書館と河内図書館は、上述の3館に比べて周辺人口が少ないこともあり、3館より貸出冊数は少ない。ただし、最も少ない上河内図書館でも、栃木県立図書館の1.4倍の貸出⁷がある。

図書室等は、上河内を除く15地区すべてに配置されている。バンバ図書館ブランチ以外は固有の蔵書があり、他の図書室等や図書館の蔵書を予約して取り寄せることもできる。1室あたりの貸出冊数は少ないが、本市図書館の貸出冊数のおよそ1割を占め、図書館への来館が難しい市民に図書を届ける役割を果たしている。

図書室等が所在する地区の人口に占める年少人口の割合（年少人口率）と、図書室等の貸出冊数に占める児童書の割合（児童書比率）の関係をみると、年少人口率が高い地区において必ずしも児

7 栃木県立図書館の2021年度の貸出冊数は49,579冊であった。

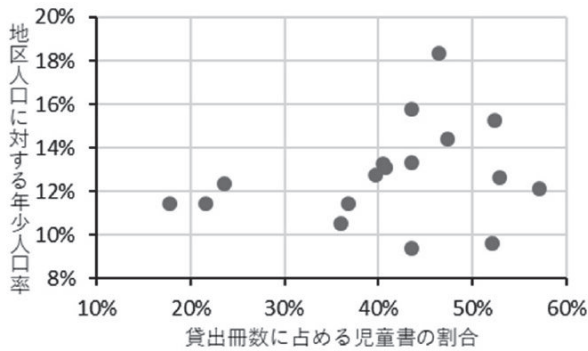


図3 年少人口率と児童書比率の関係（2021年度）
本市統計および『図書館概要』から作成

児童書比率が高いとは言えず（図3）、図書室等の立地する地区ごとに読書文化に差異がある可能性が示唆された。

3 本市図書館統計から見た文化的特色

(1) 経年変化から見た特色⁸

1) 図書

雑誌を含む図書の所蔵数は緩やかな上昇を続け、2021年度に167.8万冊に達した（図4）。貸出冊数は既述の通りであり、1冊あたりの貸出回数である回転率は、2013年度まで2.5回以上を維持していたが、2014年度以降低下が続き、2020年度に2回を下回った。

内訳を見ると、一般書と児童書が所蔵冊数・貸出冊数ともに9割程度を占める（図5）。児童書は所蔵比率に対して貸出比率が高い状態が続いており、一般書と児童書の貸出冊数の差は縮小傾向にある。その他の図書の中では、雑誌の所蔵比率が高いが、児童書比率の上昇につれて、比率を低下させている。貸出比率では雑誌が4%前後、マンガが5～7%を占め、他は1%未満である。

月別の貸出冊数を見ると、いずれの年度も7月または8月に1か月あたりの貸出冊数の最高値を記録しており（図6）、夏休みに読書を行う市民

が多いと言える。一方、1か月あたりの貸出冊数の最低値を記録する月は経年変化が見られ、東日

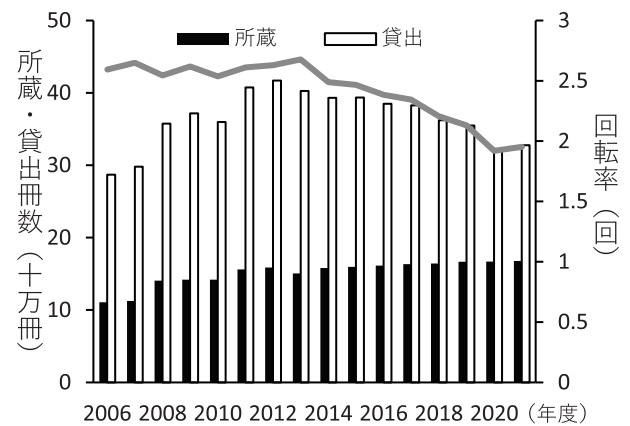
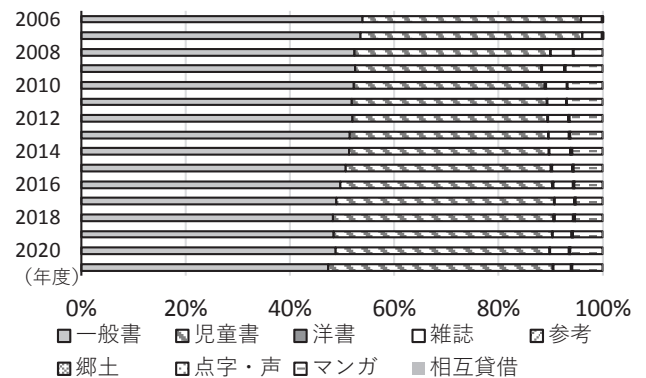


図4 所蔵・貸出冊数と回転率の推移

『図書館概要』から作成

(所蔵比率)



(貸出比率)

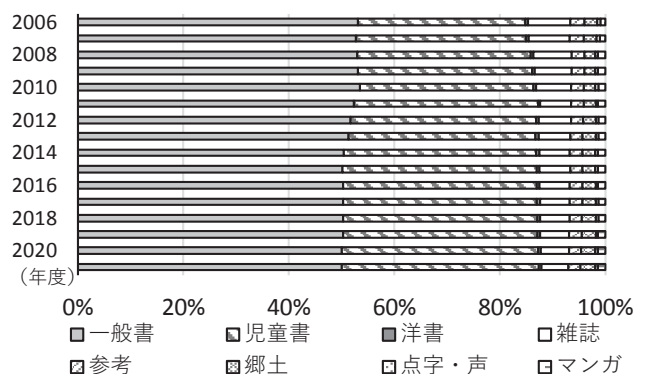


図5 図書の種類別所蔵比率と貸出比率の推移

注) 2006・2007年度の貸出実績には、洋書・参考・マンガ・相互貸借の項目がない。

『図書館概要』から作成

8 特記のない限り、2006・2007年度のデータは上河内・河内図書館の値を含まない。

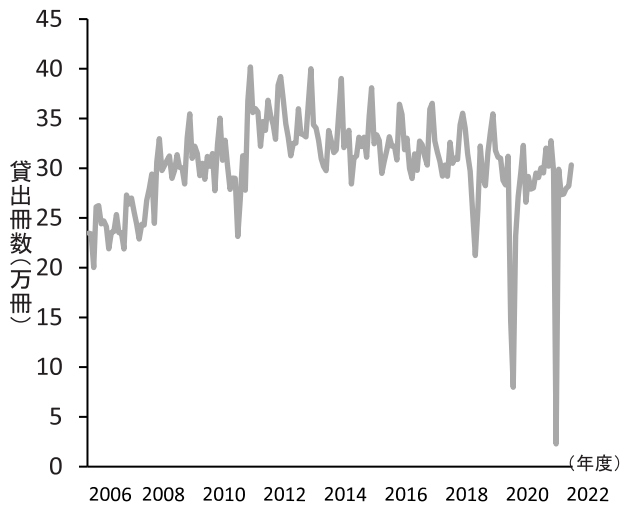


図6 月別の貸出冊数の推移

『図書館概要』から作成

本大震災以前は6月であったが、以降は冬季（12～2月）に移行した。2019年度からはコロナによる行動制限が求められた月に大きく落ち込んでいる。

2) 視聴覚資料

視聴覚資料の所蔵数は年々増加し、2020年度に過去最高の90,524点に達した一方、貸出点数は2011年度の490,627点を頂点に減少傾向が見られ、回転率も2006年度の6.65回から2021年度は2.63点まで低下した（図7）。視聴覚資料は、ビデオ・カセット・CD・LD⁹・DVDの5

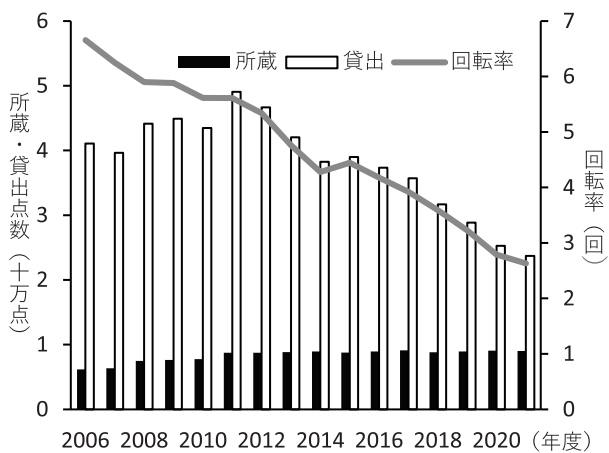


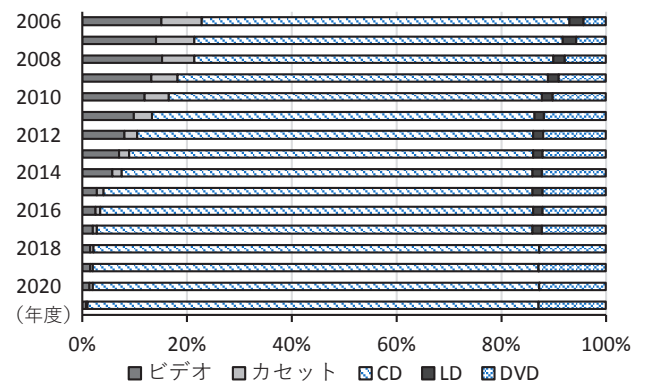
図7 所蔵・貸出点数と回転率の推移

『図書館概要』から作成

種類あり、CDが所蔵点数の86.1%、貸出点数の74.8%を占める。ビデオ・カセットの貸出比率の下降に伴い、DVDの貸出比率が上昇したが、所蔵比率の割合は大きく変化していない（図8）。

月別の貸出点数を見ると、年度の最低値を記録する月は、2012年度まで6月¹⁰で、2013年度から冬季に移行した。最高値を記録する月は、春季（3～5月）が多いものの、連続した年度で同じ月になるとは限らず、ばらつきが大きい（図9）。図書と視聴覚資料とは傾向の差異が認められることから、図書と視聴覚資料では、貸出利用者層が異なる可能性が示唆された。

(所蔵比率)



(貸出比率)

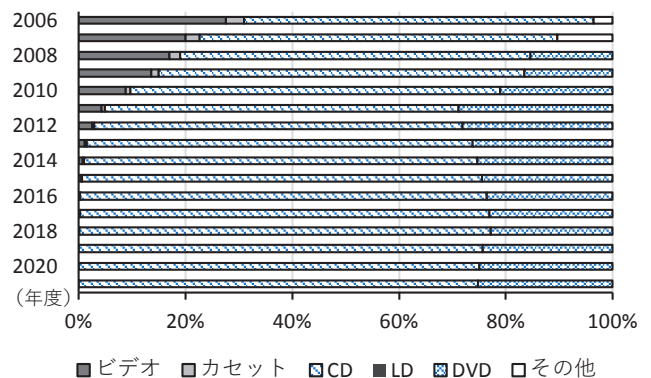


図8 媒体別の視聴覚資料所蔵比率と貸出比率の推移
注) 2006・2007年度はLD・DVDの項目がなく、「その他」に集約されている。

『図書館概要』から作成

9 2012年度以降貸出がなく、2021年度に所蔵もなくなった。

10 東日本大震災の影響で、2010年度は3月であった。

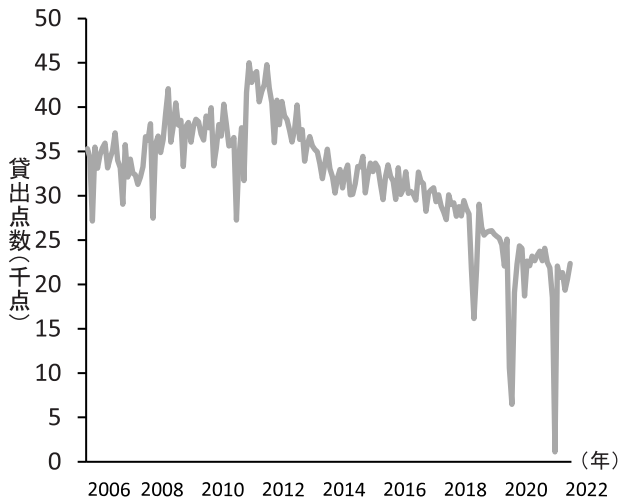


図9 月別の視聴覚資料貸出点数の推移

『図書館概要』から作成

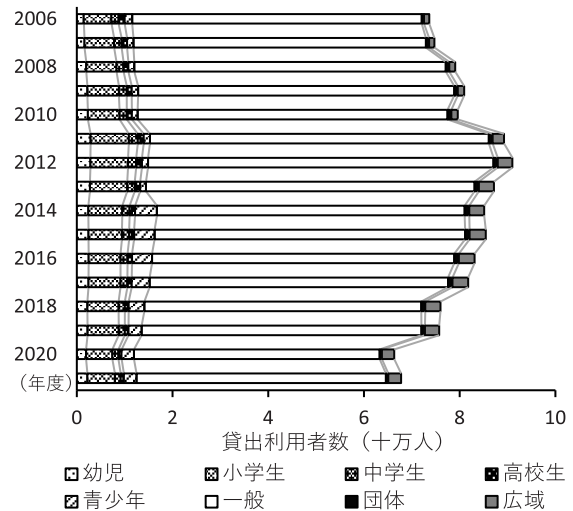


図10 貸出利用者数の推移

『図書館概要』から作成

3) 貸出利用者

2021年度の貸出利用者は、利用者数が最高を記録した2012年度の約4分の3に減少し、とくに高校生と団体の利用者は4割以上減少した(図10)。一方、南図書館の開館を契機に2.5倍に急増した広域利用者の減少率は12.9%と低く抑えられている。青少年は見かけ上、2012年度の約2倍の利用者があるが、青少年の定義が変更された¹¹ことが原因であり、実際には若者の利用は減少している。

市民1人あたりの年間貸出利用回数¹²は、2021年度に1.25回であり、世代別に見ると、幼児は近年、やや上昇傾向にあるが、他の世代は下降している(図11)。各年度の小学生の利用回数を1とすると、中学生・高校生の利用回数は、おおむね2分の1、4分の1となることから、進学のために貸出利用が半減すると言える。ただし、学習席を利用する中高生の姿は見られることから、貸出利用回数は少ないが、図書館への来館回数は少なくないと考えられる。

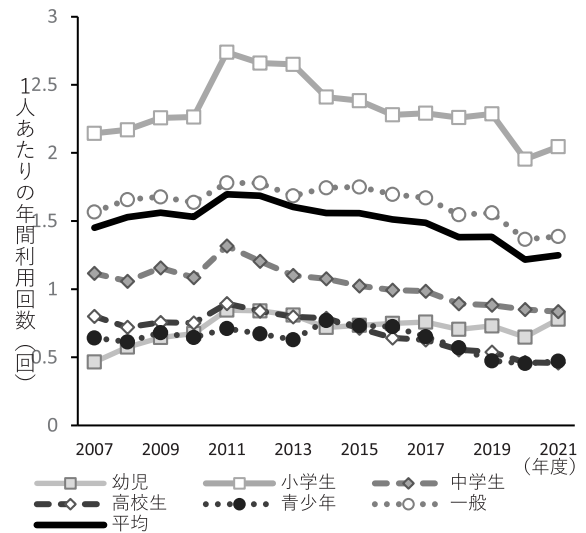


図11 市民1人あたりの年間貸出利用回数の推移

本市統計および『図書館概要』から作成

4) 予約件数

予約件数はかつて、貸出の発展を支える重要な指標であったが、インターネット予約の普及に伴い、読みたい本があればとりあえず予約するという考えの利用者が増加し、評価の難しい指標となった(田井 2016)。本市図書館においても、貸出点数の減少が続く中で、予約件数は2018年度を底として増加に転じ、2020年度に2012年度を越えた(図12)。内訳を見ると、2021年度の予約件数に占める一般書の割合が59.6%で最も多く、

11 2013年度までは、18～22歳であったが、2014年度に18～29歳までに変更された。

12 利用者数を世代別の住民基本台帳人口(各年度末)で除いた値。団体・広域利用者は利用者数に含まれないが、市内へ通勤・通学する市外在住者は含まれる。

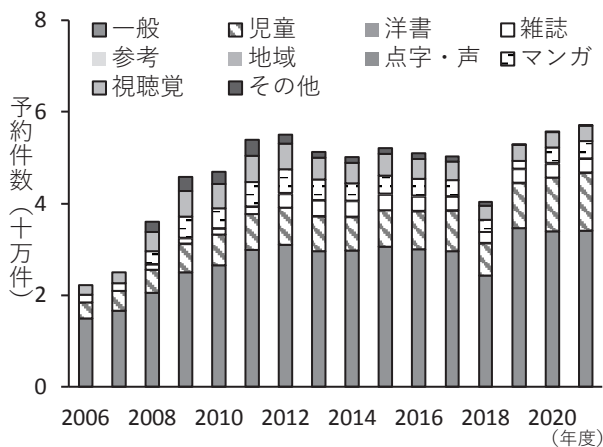


図12 予約件数の推移

『図書館概要』から作成

以下、児童書 22.1%、マンガ 6.6%、視聴覚資料 5.8%と続く。2012年度と比較すると、洋書が 1.57 倍、児童書が 1.55 倍に伸びた一方、視聴覚資料は 0.59 倍に縮小した。

2023年3月13日10時30分現在の予約件数20位以内の資料¹³はすべて一般書であり、うち16件は小説であった。また、2022年発行の図書が16件、2021年発行が3件と、新刊書が上位を占めた。予約件数1位の図書は23冊所蔵するが、337件の予約があり、計算上、すべての予約者に貸し出されるまでに最短でも7か月必要である。

(2) 利用者の居住地から見た特徴

『図書館概要』には、利用者の居住地に関する情報がないため、新規登録者データ¹⁴を用いて、居住地から見た特徴を把握することとした。

1) 図書館・図書室等別の登録者居住地

図13は2021年度末時点の図書館・図書室等別に新規登録者の居住地を集計したものである。「区内」は図書館・図書室等が立地する区内、「隣接地区」は図書館・図書室等の立地する地区と接する区内、「その他市内」は区内・隣接

地区以外の本市内、「県央地域」は広域利用の対象となる9市町内を意味し、これらに該当しないものを「不明・他」とした。

図書室等では、新規登録者の半数以上が区内に居住しており、とくに雀宮・篠井の生涯学習センター図書室は全員が区内居住者であった。また、隣接地区まで含めると、中心市街地の中央生涯学習センターとバンバ図書館ランチで85%以上、その他の図書室等で90%以上に達した。

図書館は、それぞれ別の傾向を示した。中央図書館と東図書館は区内と隣接地区を合わせると85%になるのは共通するが、中央図書館の区内居住者比率は33.5%と低く、東図書館は区内居住者が過半数を占める。南図書館は県央地域の登録者が19.5%と、区内登録者数に肉薄する。河内図書館は区内で59.6%、隣接地区を含めると90.3%に達し、図書室等に近い特徴を呈する。上河内図書館は国本や豊郷など、上河内に隣接しない地区の登録者が多く、さくら市を中心とする県央地域の登録者の比率が1割を占める。

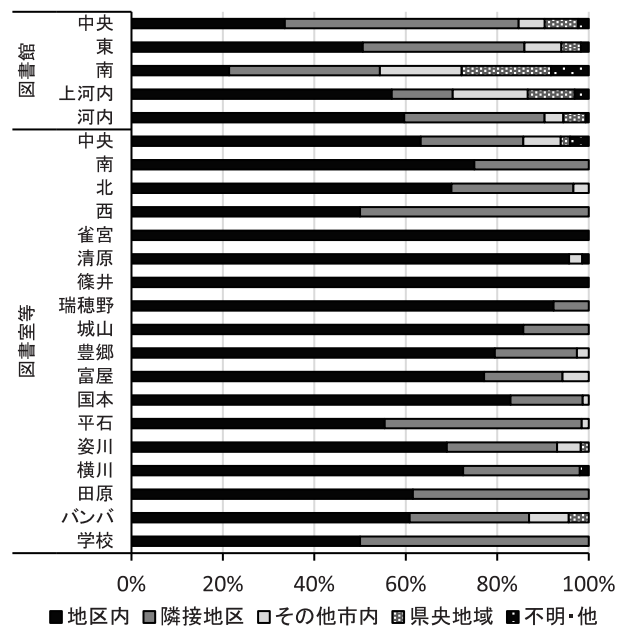


図13 新規登録者の居住地 (2021年度)

本市図書館提供データから作成

2) 居住地別の登録館¹⁵

¹⁵ 利用者が利用登録を行った図書館・図書室等を指す。

13 本市図書館「予約ベスト」, https://www.lib-utsunomiya.jp/opac/OPP2000?N_PAGE=0&N_VIEW=10&N_DATA=TOSHOU&MENUNO=7, 2023年3月13日取得

14 登録館別・町丁目別に集計された登録者数のデータである。

市内に居住する利用者の登録館と地区人口に占める新規登録率を図14に示した。図書館のある地区では、本庁と雀宮で90%以上、上河内と河内で80%以上の住民が地区内の図書館で登録しているが、図書館のない地区では、傾向に差が見られた。

地元図書室等（居住地区内にある図書室等）への登録率が10%未満の地区では、中央・東・南の3図書館のいずれかへのアクセスが良いため、それらの図書館で登録する住民の割合が高い。豊郷は東図書館での登録者が半数を占めたが、河内図書館での登録者も4分の1と多かった。

地元図書室等への登録率が10%台なのは城山と清原である。城山は中央図書館、清原は東図書館での登録者が最多であるが、両地区とも南図書館への登録者がそれに次ぎ、地元図書室等での登録率を若干上回った。

地元図書室等への登録率が20%を超える地区

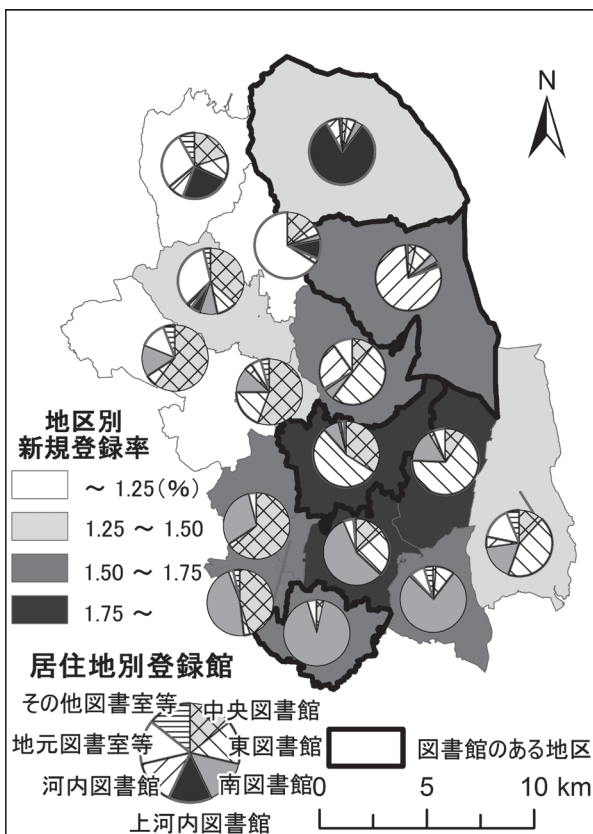


図14 地区別の登録館と新規登録率（2021年度）

本市図書館提供データから作成

は3地区あり、いずれも本市北西部に位置する。富屋では富屋生涯学習センター図書室への登録率が65.9%と非常に高いが、国本は中央図書館が多く、篠井では登録館にばらつきが見られた。

新規登録率は、2つの図書館と3つの図書室等が立地する本庁で最も高く、郊外へ向かうほど低くなる傾向が見られた。中心市街地に近いほど、市外からの転入者が多いため、新規登録率が高まるものと考えられる。

市外に居住する利用者のうち、本市の西にある鹿沼市・日光市民は中央図書館、南にある真岡市・下野市・上三川町・壬生町民は南図書館、東にあるさくら市・高根沢町・芳賀町民は東図書館での登録が最も多い。さくら市・高根沢町は、東図書館よりも上河内・河内図書館の方が近いため、両館で登録する人も一定数存在する。

3) 2011年度の登録者

新規登録者が最も多かった2011年度は、22,218人が新規に登録した。このうち2022年12月現在も登録が有効であった利用者は7,302人であったので、当時から現在まで本市図書館を利用し続けている人の割合（以下「有効登録継続率」という）は32.9%である。登録館別の有効登録継続率の最大値は、学校支援室の99.2%、最小値は富屋生涯学習センター図書室の18.3%であり、13の図書館・図書室等では、全市平均と同程度の30%台であった。

4 県庁所在地の市区立図書館との比較による本市の文化的特色

『日本の図書館』のデータ（表3）を用いて、都道府県庁所在地（以下、都道府県を総称し「県」という）の設置する市区立図書館¹⁶との比較から、本市の文化的特色を探った。

16 東京都は新宿区立図書館を比較対象とした。

本市では、行政水準等を比較する際に、都市規模が類似する中核市を対象とすることが多い。しかし本研究では、市立図書館と県立図書館という2種類の公立図書館が置かれている例の多い県庁所在地¹⁷の特性をふまえ、県庁所在地の市区立図書館を比較対象とした¹⁸。県庁所在地の市区立図書館中央館と県立図書館本館の間の平均距離は5.0kmであり、双方が県庁所在地にある市に限定するとその平均距離は2.9km¹⁹と至近距離に位置する。ゆえに、県庁所在地の住民は両方の図書館を利用しやすい環境にあると言える。

(1) 2020 年度統計から見た本市の特色

表3に記載のある項目のうち、全国的に僅少な兼任職員(No. 5, 6)を除外し、図書館数とサービスポイント²⁰数を加え、延床面積(No. 1)は市区内の全図書館の延床面積と中央館の延床面積の2項目にし、計29項目で比較を行った。なお、雑誌購入種数(No. 14)は市区全体の種数が不明であるため、中央館の購入種数で比較した。

2020年度はコロナの影響で、図書館サービスに係る項目(No. 16～20)は平年に比べ大きく数値が低下したが、テレワークの推進や日常生活圏外への移動を控える傾向があったため、北(2007)の指摘する「当該自治体の住民外の要素」が軽減され、他の年度より各市区の文化的特徴が反映されている可能性が高いと考えられる。

1) 原データから見た特徴

本市の人口は52.2万人で、政令指定都市、鹿児島市に次ぐ17位²¹である。これを基準とすると、図書館数(5館, 26位)、中央館の延床面積(4,739

17 札幌市・さいたま市・新宿区・大阪市・神戸市・長崎市の6市区は、県立図書館本館が市区内にないが、さいたま市・大阪市・長崎市には、県立図書館の分館や貸出拠点がある。

18 本市図書館職員からの助言による。

19 市区立図書館・県立図書館の位置情報を基に、ArcGISで計測した直線距離である。

20 本市の図書室等に相当する図書施設を指す。

21 47市区のうち。以下、同様である。

表3 統計項目一覧

No.	項目		単位	
1	延床面積		m ²	
2	奉仕人口		千人	
3	職員	専任	総数	
4			うち司書	
5		兼任	総数	
6			うち司書	
7	非常勤臨時		人	
8	委託派遣			
9	蔵書	冊数		千冊
10		うち開架図書		
11	受入図書	冊数		冊
12		うち購入冊数		
13	除籍冊数			
14	雑誌購入種数		種	
15	個人貸出	登録者数		千人
16		貸出点数		
17	団体貸出点数		千点	
18	予約件数		千件	
19	図書館間借受点数		点	
20	文献複写枚数		千枚	
21	前々年 決算額	図書館費		千円
22		資料費	総額	
23			うち図書費	
24			うち雑誌新聞費	
25		うち視聴覚資料費		
26	今年度 予算	図書館費		千円
27		資料費	総額	
28			うち図書費	

『日本の図書館』から作成

m², 29位)、非常勤臨時職員数(58人, 20位)、委託派遣職員数(37人, 21位)、除籍冊数(39,744冊, 18位)、雑誌購入種数(199種, 28位)、登録者数(14.65万人, 23位)、団体貸出点数(1.0万点, 43位)、文献複写枚数(2.0万枚, 19位)の8項目以外は17位以上であった。なお、図書館とサービスポイントを合わせた図書施設数は22館で17位、専任・非常勤臨時・委託派遣を合わせた総職員数は148人で16位である。

よって本市は、県庁所在地の中で、人口規模に比して全体的に市区立図書館の活動が盛んな市であると言える。

2) 単位人口あたりのデータから見た特徴

人口最大の横浜市と最小の鳥取市は20倍の人口差があることから、原データを単位人口あたりに換算した数値での比較も行った。その結果、本市は、10万人あたりの図書館数(0.95館, 27位)、

1万人あたりの中央館の延床面積(90.79 m², 31位), 10万人あたりの委託派遣職員数(7.09人, 31位), 1万人あたりの雑誌購入種数(3.81種, 26位), 千人あたりの登録者数(280.65人, 26位), 千人あたりの団体貸出数(19.16点, 39位), 千人あたりの複写枚数(38.31枚, 24位), 1人あたりの雑誌新聞費決算額(21.69円, 18位)の8項目以外は17位以上であった。16項目は原データで比較したものよりも順位が上昇し、とくに1人あたりの貸出点数は6.60点で1位であった。

(2) 1人あたりの貸出点数の推移

本市の2020年度の市民1人あたりの貸出点数(貸出密度)は1位であるが、これが過去から継続しているかどうかを確認するため、他年度の統計を調査した。図15は2020年度の貸出密度が上位6位以内であった市区の貸出密度の経年変化を示したものである。本市の2010年度の貸出密度は8.0点で4位であったが、2011年度に8.9点で1位となり、2017年度まで首位を維持した²²。2018・2019年度は貸出密度が上昇基調にあった新宿区に抜かれるも、2020年度に再び1位に返り咲いた。

高知市を除く5市区は、2010年度から2020年度まで常に6位以内にあり、11年間では文化的特色が大きく変化しないことが窺えた。唯一の例外である高知市は、2018年度に高知県と共同運営するオーテピア高知図書館を開館し、県立図書館との間で貸出点数の区別がなくなり、貸出密度が急上昇した。2020年度は他の5市区が前年度から貸出密度を1～2割程度低下させた中で、高知市は3%減にとどめており、その点でも特異的である。

²² 田井(2016)は、『日本の図書館』に掲載された本市の2012年度の貸出点数が誤りであると指摘している。田井の指摘した正しい数値で貸出密度を算出すると9.0点に減少するが、1位であることに変わりはない。

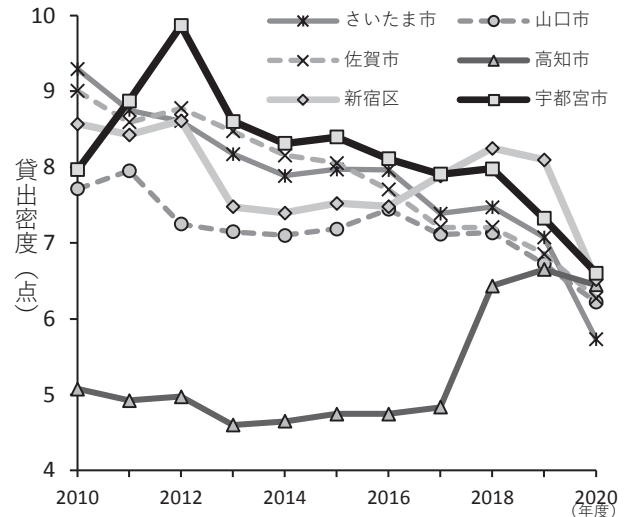


図15 主要市区における貸出密度の経年変化

『日本の図書館』から作成

5 おわりに

県庁所在地との比較から、本市は人口規模に比して図書館活動が盛んで、「多読」という文化があることがわかった。大局的に見れば、10年程度では文化的特色が大きく変化しないが、児童書の貸出比率の上昇や貸出の多い月・少ない月の経年変化、視聴覚資料の媒体の変遷、広域利用者の増加など、緩やかに変化してきている。

本年度に十分に検討できなかった、図書館・図書室等別や地区別の差異、県庁所在地の市区立図書館のグルーピングなどについては、次年度の課題として、継続して研究に取り組みたい。

参考文献

- 亀田美紀, 2020, 「公立図書館の評価と実利用者数・実利用率の関係性—滋賀県を例に—」『論究日本文学』113, 1-23
- 北 克一, 2007, 「公立図書館の評価指標の一考察—貸出密度, 登録率, 実質貸出密度と予約件数—」『情報学』4(2), ページ番号なし
- 桑原芳哉, 2021, 「日本の図書館統計調査における公共図書館数の差異に関する比較検証」『尚絅大学研究紀要人文・社会科学編』53, 1-15
- 田井郁久雄, 2016, 『図書館の基本を求めて VIII—『風』』『談論風発』2014～2015より—』大学教育出版, 118-139
- 橋爪孝介, 2023, 「黄ぶな伝説再び—コロナ禍で見直された宇都宮の文化—」松村啓子・鈴木富之・西山弘泰・丹羽孝仁・渡邊瑛季編『大学的栃木ガイド』昭和堂, 313-315